



平成28年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エム・エイチ・グループ
コード番号 9439 URL <http://mhgroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 文彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 小林 繁之

TEL 03-5411-7222

四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第3四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	1,279	1.1	14	△72.7	14	△75.0	18	△20.5
27年6月期第3四半期	1,265	△9.5	54	△51.3	59	△48.0	23	△72.3

(注)包括利益 28年6月期第3四半期 18百万円 (△21.7%) 27年6月期第3四半期 23百万円 (△72.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第3四半期	1.65	—
27年6月期第3四半期	2.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
28年6月期第3四半期	1,649		762	46.2			67.28	
27年6月期	1,466		783	53.4			69.15	

(参考)自己資本 28年6月期第3四半期 762百万円 27年6月期 783百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年6月期	—	0.00	—	3.50	3.50
28年6月期	—	0.00	—		
28年6月期(予想)				3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,800	4.9	80	1.3	80	△5.5	80	111.7	7.06	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社エム・エイチ・マーケティング、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期3Q	11,332,100 株	27年6月期	11,332,100 株
② 期末自己株式数	28年6月期3Q	48 株	27年6月期	48 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年6月期3Q	11,332,052 株	27年6月期3Q	11,145,952 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、これまで堅調に回復してきた企業業績にも鈍化の兆しが見え始め、為替は円高に転じ、株価も反落するなど先行きの不透明感が更に増してまいりました。個人消費の動向につきましても、雇用情勢は改善しているものの、賃金の伸びの鈍さが消費者の節約志向を強め、消費支出はマイナスに転じました。

当社グループが属する美容業界におきましても、先行きの不安感などに起因する生活防衛意識が、顧客の節約志向を強め、来店サイクルを鈍化させて、売上高の伸びを抑えているものと思われまます。また、国内においては、業界全体のパイが縮小するなかで、美容室間の競争はますます激しくなっており、美容師の人材不足とあいまって、今後も引き続き厳しい経営環境に置かれることが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、安易な安売り競争に走ることなく、従来通り優秀なスタッフを育成し質の高いサービスを提供し続けることにより、顧客の支持を得て安定した業績を維持しております。

しかしながら、新規開店もしくはBS店より転換した直営店の収益化が予定より大幅に遅れているため、直営サロン運営事業において業績が悪化し営業損失となりました。一方で、当社の創造性を活かしたヘアメイク事業につきましても、ブライダルサロン中心に着実に業績を伸ばし大幅な営業増益となりましたが、BSサロン運営事業、美容室運営事業につきましても営業減益となりました。

また、特別利益として短期売買利益受贈益151,422千円の計上があったものの、特別損失として当社の創業者であり前取締役会長であった青山洋一氏に対する役員退職功労金125,000千円が発生し、法人税率等の変更に伴う影響などによる法人税等調整額6,808千円を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,279,941千円（前年同期比1.1%増）、営業利益14,835千円（前年同期比72.7%減）、経常利益14,922千円（前年同期比75.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、18,652千円（前年同期比20.5%減）となりました。

なお、平成28年4月4日に北京三里屯において、中国第1号店をオープンいたしました。今後、直営店、BS店ともに積極的な店舗展開を図ってまいります。収益に貢献するのは来期以降になる予定であります。

セグメント別の状況については以下のとおりであります。

(直営サロン運営事業)

日本全国に展開するBSサロン（フランチャイズサロン）のフラッグシップサロンとして、首都圏主要地域を中心に直営サロン17店舗（モッズ・ヘアサロン16店舗、その他1店舗）を展開しております。

平成27年10月に、モッズ・ヘア吉祥寺店及びモッズ・ヘア自由が丘店をBSサロンより直営サロンに転換いたしました。また、平成27年11月に、新たに香川県高松市にモッズ・ヘア高松瓦町店を、平成28年1月に東京都中野区にモッズ・ヘアMEN中野店をオープンいたしました。

直営サロン運営事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、直営店4店舗の増加により、795,958千円（前年同期比10.4%増）となりましたが、セグメント利益は、同4店舗の収益化が予定より遅れているため、19,789千円の損失（前年同期は9,895千円のセグメント利益）となりました。

(BSサロン運営事業)

「モッズ・ヘア」では、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味で、ブランドシェアサロン、BSサロンと呼んでおります。当第3四半期連結累計期間において、国内におきましても、直営サロンへの転換が2店舗（モッズ・ヘア吉祥寺店、モッズ・ヘア自由が丘店）、閉店が2店舗（モッズ・ヘア松江店、モッズ・ヘア藤沢店）となりました。海外におきましても、台湾において2店舗を閉店し、韓国において1店舗を開店、5店舗を閉店いたしました。その結果、当第3四半期会計期間末日現在において、国内66店舗、韓国19店舗、台湾3店舗の計88店舗となっております。

BSサロン運営事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、423,348千円（前年同期比2.3%減）、セグメント利益は、150,858千円（前年同期比15.1%減）となりました。

(ヘアメイク事業)

当社は、「モッズ・ヘア」の原点であるフランス・パリのスタジオワーク専門のヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを有しております。

当社のヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」や「東京コレクション」などへの参加や、CM・ファッション雑誌など年間3,000ページ以上を手掛けるなど、国内及び海外で高い評価を得ております。当社のヘアメイクチームの作品は「モッズ・ヘア」をブランディングするうえでクリエイションの柱であり、サロンスタイルなどのアイデアソースとしても重要な役割を担っております。

スタジオ部門におきましては、主要アーティストの独立により大口売上が減少し売上高は減少しましたが、若手アーティストの売上比率が伸びたため利益率が向上しております。また、ブライダルにおきましても、モッズ・ヘア オン アンダーズ東京の営業が黒字化を果たし好調に推移しているため、ヘアメイク事業のセグメント利益は大幅に増加しました。

ヘアメイク事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、144,263千円（前年同期比6.6%減）、セグメント利益は、13,752千円（前年同期比83.4%増）となりました。

(美容室支援事業)

当社グループでは、国内83店舗を擁する「モッズ・ヘア」サロン等の事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化し、クレジット手数料軽減サービスを一般のサロンに提供する美容室支援事業などを行っております。

美容室支援事業の主力事業であるクレジット手数料軽減サービスの契約件数、取扱高は堅調に推移しているものの僅かながら前年比減少に転じ、システム売上その他の売上高が増加いたしました。また、販売費及び一般管理費が増加した結果、美容室支援事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、51,005千円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は、18,251千円（前年同期比4.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ183,107千円増加し、1,649,483千円となりました。主な要因としましては、現預金の増加105,267千円、未収入金の増加61,051千円などによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ204,383千円増加し、887,102千円となりました。主な要因としましては、短期借入金の増加100,000千円、未払金の増加74,896千円などによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ21,276千円減少し、762,381千円となりました。主な要因としましては、親会社株主に帰属する四半期純利益18,652千円、配当金の支払39,662千円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期の通期の業績予想につきましては、平成27年8月12日付「平成27年6月期 決算短信」にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間において、主に首都圏以外の主要都市において直営サロンを運営することを目的に、株式会社エム・エイチ・マーケティングを設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いた
しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に
よる取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法
に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を
行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	348,441	453,708
売掛金	111,364	120,912
商品	56,505	59,187
未収入金	311,787	372,839
繰延税金資産	30,406	23,598
その他	74,041	119,903
貸倒引当金	△11,821	△29,168
流動資産合計	920,725	1,120,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	340,923	378,958
減価償却累計額	△208,066	△229,060
建物及び構築物(純額)	132,857	149,897
工具、器具及び備品	59,310	79,168
減価償却累計額	△31,610	△37,633
工具、器具及び備品(純額)	27,700	41,534
その他	540	540
減価償却累計額	△313	△364
その他(純額)	226	176
有形固定資産合計	160,783	191,607
無形固定資産		
のれん	16,512	13,905
その他	4,158	4,522
無形固定資産合計	20,671	18,428
投資その他の資産		
投資有価証券	5,356	5,090
関係会社株式	21,670	15,214
差入保証金	178,124	183,095
リース投資資産	123,238	85,050
その他	36,306	30,516
貸倒引当金	△500	△500
投資その他の資産合計	364,195	318,467
固定資産合計	545,650	528,503
資産合計	1,466,376	1,649,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,015	21,426
短期借入金	-	100,000
未払金	393,076	467,973
未払費用	33,866	34,349
未払法人税等	5,997	4,884
未払消費税等	26,024	14,543
その他	28,261	70,758
流動負債合計	503,241	713,934
固定負債		
長期末払金	37,829	37,003
受入保証金	121,240	118,240
資産除去債務	11,543	11,607
ポイント引当金	8,840	6,317
その他	23	-
固定負債合計	179,477	173,167
負債合計	682,718	887,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	129,496	129,496
利益剰余金	153,884	132,874
自己株式	△13	△13
株主資本合計	783,367	762,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	290	23
その他の包括利益累計額合計	290	23
純資産合計	783,657	762,381
負債純資産合計	1,466,376	1,649,483

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,265,665	1,279,941
売上原価	888,252	942,167
売上総利益	377,413	337,774
販売費及び一般管理費	323,026	322,939
営業利益	54,387	14,835
営業外収益		
受取利息	135	265
為替差益	2,399	-
貸倒引当金戻入額	1,570	-
その他	1,317	1,248
営業外収益合計	5,422	1,514
営業外費用		
支払利息	-	44
為替差損	-	1,371
その他	-	10
営業外費用合計	-	1,426
経常利益	59,810	14,922
特別利益		
短期売買利益受贈益	-	151,422
特別利益合計	-	151,422
特別損失		
関係会社株式評価損	-	6,455
固定資産売却損	15	182
役員退職功労金	-	125,000
店舗閉鎖損失	2,378	-
特別損失合計	2,394	131,638
税金等調整前四半期純利益	57,415	34,706
法人税、住民税及び事業税	8,486	9,244
法人税等調整額	25,453	6,808
法人税等合計	33,939	16,053
四半期純利益	23,475	18,652
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,475	18,652

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	23,475	18,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△266
その他の包括利益合計	6	△266
四半期包括利益	23,482	18,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,482	18,386
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	直営サロン 運営事業	BSサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	計		
売上高	721,178	433,330	154,404	50,799	1,359,713	△94,047	1,265,665
セグメント利益	9,895	177,613	7,497	19,150	214,157	△159,770	54,387

(注) 1. セグメント利益の調整額△159,770千円には、棚卸資産の調整額92千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△159,862千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	直営サロン 運営事業	BSサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	計		
売上高	795,958	423,348	144,263	51,005	1,414,575	△134,634	1,279,941
セグメント利益	△19,789	150,858	13,752	18,251	163,073	△148,238	14,835

(注) 1. セグメント利益の調整額△148,238千円には、棚卸資産の調整額△539千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△147,699千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成28年3月24日開催の取締役会決議にもとづき、平成28年4月1日付でアーツ株式会社の発行済株式の全部を取得し子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 アーツ株式会社

事業の内容 ヘア&メイクアップ事業

(2) 企業結合を行った主な理由

アーツ株式会社は、テレビ局、特に株式会社東京放送（TBS）ホールディングスを中心として、番組全般（報道・バラエティー・テレビドラマ等）のヘア&メイクアップ事業を展開しています。

今回の買収によりアーツ株式会社は、当社のヘアメイク部門で培ってきた信用と、ノウハウを吸収・融合することで、新たな事業拡大が可能となります。当社におきましても、アーツ株式会社が培ってきたテレビ業界からの信用や、人脈を吸収することで、新しい業界での事業展開が可能となると判断し、アーツ株式会社の全株式取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権の比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金） 197,040千円

取得原価 197,040千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。